

北海道における工業開発と

港 湾 の 課 題

松 沢 太 郎

(東 急 建 設 (株))

目 次

1. はじめに——道民所得と工業生産——
2. 北海道の港湾都市と経済の集積
3. 道央地域の港湾貨物の流動
4. おわりに

1. はじめに——道民所得と工業生産——

昭和45年8月北海道庁は、昭和44年の道民所得推計結果の概要(速報)を発表した。

この発表によれば、昭和44年の生産所得は、2兆1,337億円となり、昭和39年の1兆722億円からここ5年間で倍増し、2兆円の大台を超えた。

これは、前年に比べ名目12.0%、実質7.9%の増加を示した。(表一1)

表一1 昭和44年道民所得の前年比較

区 分	昭 和 4 4 年	対 前 年 比	昭 和 4 3 年
生 産 所 得	21,337 ^{億円}	^(⁴⁴/₄₃) % 112.0	19,051 ^{億円}
実質生産所得(40年価格)	18,410 [〃]	107.9	17,056 [〃]
就業者1人当り生産所得	864 ^{千円}	110.6	781 ^{千円}
就業者1人当り 実質生産所得	746 [〃]	106.6	699 [〃]
就 業 人 口	2,469 ^{千人}	101.2	2,439 ^{千人}

就業者1人当り生産所得は864千円となり、前年に対し10.6%増、実質では746千円となり、対前年6.6%増となった。

昭和44年の道民所得を全国と比較すると、生産所得では、北海道の伸び12%は、全国の伸び16.3%を4.3%下回った。

この原因は、前年豊作であった農業が低温の影響をうけ、16.3%の所得減をみたのに加え、製造業が全国ほど高い伸びをみせず、全国より4.0%下回ったためである。(表-2)

増加率への寄与も、第3次産業は北海道9.5%、全国9.2%といずれも高いが、製造業は全国5.6%であるのに対し、北海道は2.2%と一段と低い。

表-2 昭和44年産業別生産所得の北海道・全国比較

(単位：%)

区 分	北 海 道			全 国		
	対前年比	構 成 比	増加率への寄与	対前年比	構 成 比	増加率への寄与
総 額	112.0	100.0	12.0	116.3	100.0	16.3
第1次産業	91.7	13.3	△ 1.3	100.1	8.7	0.0
うち 農 業	83.7	8.3	△ 1.8	—	—	—
第2次産業	114.1	29.2	4.0	118.3	39.1	7.1
鉱 業	115.3	3.2	0.5	113.6	0.7	0.1
建 設 業	113.1	10.4	1.3	117.9	7.7	1.4
製 造 業	114.5	15.6	2.2	118.5	30.7	5.6
第3次産業	116.9	58.8	9.5	117.9	52.2	9.2

この結果、全国に対する生産所得の割合は4.5%と下回った。

このように、ここ数年間、国民所得の方が道民所得を上回る伸びを示しているため(表-3)、全国に対する道民所得(生産所得)の割合は次第に小さくなった。(表-4)

これは主として北海道の工業生産が伸び悩んでいるためである。(表-4)

表一 3 全国と北海道の純生産対前年比

(単位：%)

年 次	国	道	年 次	国	道
昭和 38	114.4	120.9	昭和 42	118.4	118.3
39	114.2	109.0	43	118.4	114.2
40	111.2	113.4	44	116.3	112.0
41	115.2	113.2			

表一 4 道民所得と工業出荷額の全国比

(単位：%)

年 次	道 民 所 得	北海道工業出荷額
昭和 38	5.2	2.6
39	5.0	2.6
40	4.8	2.6
41	4.8	2.6
42	4.7	2.5
43	4.7	2.4
44	4.5	—

ところが、一方、本州先進地域では、重化学工業を基軸として世界にも類のない成長を続け、このため過密の弊害がますます顕著となり、特に最近では公害問題の深刻化に伴って、工場立地の排除⁽¹⁾や、また公害問題をめぐって操業短縮⁽²⁾に迫込まれている企業もあるということで、わが国産業界には北海道の工業開発への期待が急速にたかまってきた。

しかしながら、このように本州では公害工場の進出を拒否しているからといって、北海道へ公害を移入するわけにはゆかない。公害の未然防止に十分配慮しながら、これらの工業立地とその発展をはかることが強くのぞまれている。

- 注 (1) 昭和電工（福山），アジア石油（坂出）
東京電力（銚子），関西電力（新宮津）
東京電力（富士），石油コンビナート（富津）
(2) 富士地区の紙パルプ工場，日本鋳業の敦賀工場，東邦亜鉛安中工場，日曹金属会津製錬所，住鋳播磨工場

2. 北海道の港湾都市と経済の集積

わが国経済力の地域分布をみると，京浜，阪神，中京が経済発展の重要な戦略地点となっているが，このような経済の集積がかたちづくられた要因として考えられることは，次の4つであるといえる。⁽³⁾

- ① すぐれた自然条件に恵まれ，歴史的に蓄積された外部経済の利益が他地域にまさっていたこと。
- ② 国内資源が乏しく，貿易依存度が高かったため，自然の良港と広い背後地がある地域がとりわけ重要であったこと。
- ③ 経済水準を西欧先進国のそれに近づけるため，局地的工業化政策が推進される傾向にあったこと。
- ④ 拡大形成された外部経済の利益に誘引され，産業や人口が累積的に集積したこと。

などである。これに対して，北海道の経済集積の形成要因は，全国と事情が若干異っている。

北海道は，明治2年（1869）に開拓使が設置されて以来，昭和43年（1968）で100年目を迎えたが，この100年間，北海道は常に国の主導する長期計画⁽⁴⁾のもとで組織的に開発が進められてきた。

北海道の産業開発は，当然のことながら水産業が先発した。試みに，明治29年（1896）の北海道の産業別生産額をみると，漁業1124千万円（うちニシン824万円）で断然他産業を圧しており，第2位は農業で483万円，第3位は工業で274万円であった。

しかしながら，内陸部の開発にともなって，明治32年（1899）まで首位に立っていた水産業は，翌33年（1900）には農業に抜かれて2位となり，明治

39年（1906）には工業に追い越されて3位に落ちた。

その後、めざましい発展をとげた工業は、第1次大戦がわが国に好況をもたらしたこともあって、大戦終了後の大正9年（1920）には、こんどは工業が農業を抜いて第1位の生産額を示し、以後、大正10年、大正14年を除いて今日まで首位を継続している。⁽⁵⁾

以上のように、水産業が北海道の先発産業であったことから、臨海部が最初に開発されたことによって、都市形成が臨海部に集中しているように考えられ勝ちであるが、事実は異って、内陸都市の比重が相対的に高い。このことが本州と異っている点である。

その要因は、

- ① 幕末まで奉行所が置かれ、北海道統治の中心であった函館は、全道を管轄する立場からみると南西に偏在していたので、北海道の首都として新たに内陸都市札幌が建設された。
- ② 北海道の農業を振興するため、開拓使が建設した官営工場は農産物を原料としたものが多く、例えば、製糖、ビール、製粉、亜麻などで、農産中心の内陸都市形成の遠因となった。その後、北海道農業の躍進とともに、農産物集荷の中心である内陸都市をますます発展させた。
- ③ 北海道の石炭産業は今日では斜陽化したとはいえ、多くの産炭地都市を形成させた。などである。

さて、北海道の全都市数（市の数）は29あり、このうち港湾都市は10である。表一5に北海道の港湾都市の主要経済指標を示した。

表一5 北海道の港湾都市の主要経済指標

区 分	都 市 数	人 口	工業出荷額	商品販売額
		万人	億円	億円
全 道 都 市 (A)	29	329	7,830	23,795
全道港湾都市(B)	10	116	4,495	6,244
B/A (%)	34.5	35.3	57.4	26.3

注： 1. 港湾都市は、小樽、函館、室蘭、苫小牧、釧路、根室、網走、紋別、

稚内、留萌の10市

2. 人口は昭和43年9月30日住民基本台帳人口
3. 工業出荷額は昭和42年1月1日－昭和42年12月31日工業統計調査
4. 商品販売額は昭和40年7月1日－昭和41年6月30日商業調査

同様に、全国の人口10万人以上の都市について主要経済指標をみると、表一6の通りである。

表一6 全国の港湾都市の主要経済指標

区 分	都 市 数	人 口	工業出荷額	商品販売額
		万人	億円	億円
全 国 都 市 (10万人以上) (A)	131	4,573	15兆9,100	29兆4,100
全国港湾都市 (10万人以上) (B)	58	3,134	12兆3,000	25兆1,000
B/A (%)	54	68.5	77.3	85.3

注： 1. 人口は昭和40年国勢調査
2. 工業出荷額は昭和38年，商品販売額は昭和39年

すなわち、全国数字では、人口、工業、商業等の経済活動が港湾都市に集中しているが、これに反し、北海道では経済の臨海部依存の割合は全国より低い。

このことは次の二つの理由に基づく。

- ① 北海道の首都札幌（内陸都市）は、工業出荷額では全道都市の18%にすぎないが、人口は全道都市の27%、商品販売額は全道都市の50%と高い比率を占めていること。
- ② 農林生産の中心都市（内陸都市）に旭川、帯広、北見など有力都市があり、また産炭地都市として夕張、岩見沢、美唄、芦別、赤平、三笠、滝川、砂川、歌志内など9市があること。

これを要するに、北海道の港湾都市は、物的流通の間ではあるが、商業活動は低調で人口比よりも小さく、工業生産の間として室蘭、苫小牧においてみるべきものがあるが、わが国港湾都市のように人口、商工業のいづれにおいてもその比重が高いこととは幾分趣を異にしている。

注：(3) 経済企画庁地域経済問題調査会編「地域経済問題と対策」1963

(4) 10カ年計画（明治34—43年）

第1期拓殖計画（明治43—昭和元年）

第2期拓殖計画（昭和2—21年）

第1期北海道総合開発計画（昭和27—37年）

第2期北海道総合開発計画（昭和38—45年）

第3期北海道総合開発計画（昭和46—55年）

(5) 北海道総務部文書課編「北海道のあゆみ」1968

3. 道央地域の港湾貨物の流動

北海道の人口の3分の1（昭和44年常住人口，全道522万人，道央地域174万人，33%），全道工業出荷額の半ば（昭和43年工業出荷額，全道1兆1,385億円，道央地域5,090億円，45%）を占める道央地域⁽⁶⁾は，現に室蘭を中心とした鉄鋼業，苫小牧を中心とした紙パルプ工業，アルミニウム—電力—石油精製コンビナート（建設中），さらに札幌，小樽を中心とした消費財工業が発達している北海道の心臓部である。また，用地，用水に恵まれた苫小牧東部の第2苫小牧港周辺には新たに鉄鋼，石油精製，石油化学，アルミニウム，ガス化学，自動車，関連機械工業などの大規模工業基地を建設する目的をもって，現在道が用地を先行的に買収しつつあり，昭和45年末現在すでに民有地7,300haの大半を買収した。

さらに，小樽市と石狩町にまたがる石狩湾新港背後には，道央地域の物資流通の増大，都市型消費財工業の発展に対応して，約2,500haの臨海部用地を確保する計画である。

このように，道央地域は，現在においても将来においても北海道経済を先導する工業開発展開の場であるから，この地域内の小樽港，室蘭港，苫小牧港の既設港について貨物の流動をみてみる。

まず，港の港湾貨物の陸上流動をみてみる。

前述のように，内陸都市札幌は，北海道の首都であり，人口，商業等の集積が大きく，したがって消費，流通面で全道中大きな比重を占めているので，札幌市の存在は前記3港に大きな影響を及ぼしている。

また、北海道の石炭生産の約60%が本州に供給され、その積出し量の66%（昭和43年）までが前記3港が受持っていることにより、港湾取扱貨物の中に占める石炭移出のウェイトが大きい。

このような事実をふまえて、3港を中心とした陸上貨物流動図を画いてみた。（図-1）

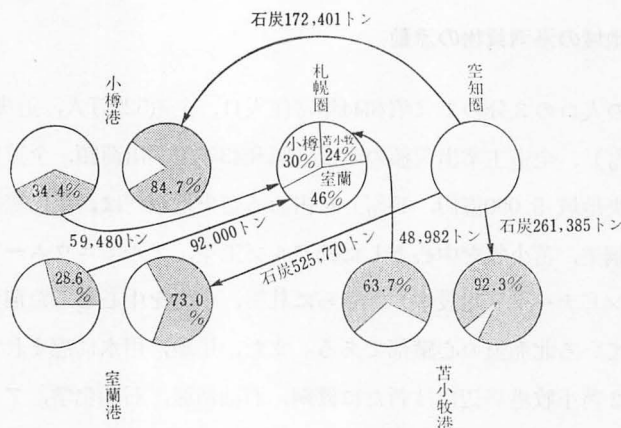


図-1 道央地域の港湾を中心とする陸上貨物流動(昭和41.6.1-6.30の1ヵ月間)

図-1からわかるように、セメント、自動車、石油などの都市型消費財が3港から札幌圏に向かって流動し、その港湾移入量に占める比率は、小樽港34.4%、室蘭港28.6%、苫小牧港63.7%と高く、また空知圏の石炭がその港湾移出量に占める比率は、小樽港84.7%、室蘭港73.0%、苫小牧港92.3%と異常に大きい。

これを極言すれば、3港は、室蘭港の鉄鋼、苫小牧港のアルミニウムと紙パルプを除いては、3港とも札幌圏の消費財の揚陸と、空知圏の石炭積出しの二つの役割を果たしている港であるといっても過言ではない。

次に、3港について、海上貨物の流動をみる。（図-2）図-2からわかるように3港とも内国貿易が大きく、外国貿易は室蘭港の輸入がやや目だっている外はみるべきものは少ない。



港 名	単位	輸 出	輸 入	移 出	移 入	合 計
小 樽	万トン	11	70	275	159	515
	%	2.1	13.8	53.3	30.8	100.0
室 蘭	万トン	76	825	779	513	2,193
	%	3.4	37.6	35.5	23.5	100.0
苫 小 牧	万トン	4	9	490	228	731
	%	0.6	1.2	67.0	31.2	100.0

図－2 道央地域の港湾貨物流動

注 (6) 新産業都市道央地域，6市（札幌，小樽，室蘭，苫小牧，江別，千歳），12町村

4. おわりに

道央地域の港湾は、小樽、室蘭、苫小牧の既存3港のほかに苫小牧東部新港、石狩湾新港（いずれも仮称）が築設される予定である。苫小牧東部は大規模臨海工業基地、石狩湾新港は流通港湾としてその背後に流通基地と都市型消費財工業地帯を設ける計画となっているが、これら新港の機能は既存3港を含めて総合的に分担をきめるべきものと考ええる。なお既存3港には、大規模な石炭積出施設があり、石炭産業の急速な低下に伴って、これらの施設が遊休化してゆくの、これをどのように転換させるべきかについて、前記港湾機能の分化ともならみ合せながら今のうちから検討しておくべきであろう。